



ケ-ヨー-ディツ-



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨー-

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役社長室長
兼財務・コンプライアンス担当

(氏名)実川 浩司 (TEL) 043-255-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日 平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	157,797	△6.8	160	△82.3	1,118	△36.1	△4,316	—
27年2月期	169,252	△2.7	904	△51.8	1,750	△32.2	525	△45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△82.10	—	△12.1	1.2	0.1
27年2月期	10.00	—	1.4	1.9	0.5

（参考）持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	86,809	32,794	37.8	623.78
27年2月期	93,558	38,334	41.0	729.17

（参考）自己資本 28年2月期 32,794百万円 27年2月期 38,334百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,282	△386	△1,341	1,564
27年2月期	2,362	623	△2,541	2,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	657	125.0	1.7
28年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	657	—	1.8
29年2月期（予想）	—	6.25	—	6.25	12.50		164.3	

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,400	△2.2	950	53.4	1,350	22.9	450	—	8.56
通期	153,800	△2.5	650	306.0	1,550	38.5	400	—	7.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	59,476,284株	27年2月期	59,476,284株
28年2月期	6,903,243株	27年2月期	6,902,528株
28年2月期	52,573,354株	27年2月期	52,574,529株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年4月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成27年3月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益、雇用・所得環境の改善等が進み、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調で推移してきましたが、中国経済の減速懸念や米国の利上げによる為替への影響、中東情勢の緊迫化などを背景に、年明けからの金融市場は不安定な動きとなっており、今後の景気は先行きが不透明な状況となっております。小売業界におきましても、雇用・所得環境の改善が個人消費に直結せず、さらに、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

そうした中、当社におきましては、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルに合った品揃え提案に努めてまいりました。前事業年度3月の消費税率引き上げ前の駆け込み特需に替わる売上対策として、5月のゴールデンウィークセールや創業祭、8月、2月の決算セール、9月のホームセンター開業41周年など折込チラシやテレビCMを活用したセールでの訴求、当社開発商品「ドイツオリジナル」や「ドイツゴールド」の拡販、オンラインストアや取付、宅配等サービスの拡大により集客を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、9月に竜王駅前店（山梨県甲斐市）の2店舗を出店し、3店舗を閉店しました。また、11月に名戸ヶ谷店（千葉県柏市）を増床したほか、行田店、上尾店、久喜店（以上埼玉県3店舗）、銚子明神店、東金店、柏松ヶ崎店、野田店、新港店（同千葉県5店舗）、本牧店（神奈川県）、立川幸町店（東京都）、上三川店（栃木県）の計11店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、お客様の需要に合った品揃えや価格への対応不足、競争の激化、円安による輸入価格の上昇、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、当事業年度の業績は、

売上高	1,577億97百万円	（前年比 6.8%減）
営業利益	1億60百万円	（前年比 82.3%減）
経常利益	11億18百万円	（前年比 36.1%減）
当期純損失	43億16百万円	（前事業年度は、5億25百万円の当期純利益）

となりました。

主要商品別概況（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

D I Y用品・園芸用品

D I Y用品は、全体に低調な結果となりました。前年の降雪対策用品特需の反動や暖冬の影響もあり、雪かきスコップや長靴、断熱シート等が特に不振となりました。

また、園芸用品は、春先の気温の低下や厳しい残暑の影響もあり、春夏の園芸は苦戦しましたが、秋以降は、開発商品の草花の苗、野菜の苗等が比較的堅調に推移したほか、不快害虫殺虫剤や防獣用品、園芸機材等については、地域に対応した品揃えを強化したことにより、前年を上回ることができました。

以上により、D I Y用品・園芸用品の売上高は438億63百万円（前年比6.7%減）となりました。

家庭用品・インテリア用品

家庭用品は、前事業年度の消費増税特需の反動により、日用消耗品を中心に3月に大きく数字を落とし、その挽回が図れませんでした。その一方で、定番商品の品揃えや陳列方法の改善を進めた調理道具、洗濯用品等は比較的堅調な結果となりました。

また、インテリア用品、家電製品は、天候不順の影響等を大きく受け、春夏、秋冬ともに季節品が特に不振となりました。その一方で、現状当社が推し進めている商品の取付・交換サービスと連動させて拡販した、照明器具、住設家電等は、前年を上回る結果となっております。

以上により、家庭用品・インテリア用品の売上高は813億69百万円（前年比7.2%減）となりました。

レジャー用品・ペット用品

ペット用品は、前事業年度3月の消費増税特需の反動も大きく、犬・猫用のフード、用品を中心に全体に低調な結果となりました。

レジャー用品も、全体としては低調な結果となりましたが、一部、エクササイズ用品や車の装飾用品等において、お客様の需要に合わせた販売促進や売場づくりを行った商品については、計画以上の販売につなげることができました。

以上により、レジャー用品・ペット用品の売上高は322億7百万円（前年比6.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は依然不透明な状況が続いており、個人消費の回復の遅れや業態間、企業間競争の激化、為替や原材料コストの先行不透明感等、依然として厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、当社は平成28年4月5日発表の平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、取り組んでまいります。既存店の抜本的な改善策として、商圈環境や規模に合った品揃えを構築し、引き続き坪あたりの売上高の改善を図りながら、かつ荒利益を重視する戦略をとっていきます。また、今まで以上に徹底したローコストオペレーションと商品開発の推進によって、よりお客様のニーズに対応した品揃えやサービスを実現していきます。さらに、地域の皆様の需要に合った新たな業態作りにも取り組み、地域の皆様の暮らしに貢献してまいります。

なお、次期においては、全面改装や業態転換による既存店の活性化及び新規出店に力を注ぎ、次期事業年度の見通しは、売上高1,538億0百万円（前年比2.5%減）、営業利益6億50百万円（前年比306.0%増）、経常利益15億50百万円（前年比38.5%増）、当期純利益4億0百万円（前事業年度は、43億16百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は868億9百万円となり、前事業年度末に比較し67億49百万円減少いたしました。主な要因は建物18億7百万円、土地9億40百万円、商品8億91百万円、繰延税金資産7億77百万円、差入保証金7億61百万円、現金及び預金4億45百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は540億14百万円となり、前事業年度末に比較し12億8百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金56億62百万円の返済、短期借入金45億23百万円の純減、買掛金16億99百万円、未払消費税等5億5百万円の減少と、長期借入金99億80百万円の調達、退職給付引当金7億64百万円、店舗閉鎖損失引当金3億80百万円の増加などによるものです。

(純資産)

純資産合計は327億94百万円となり、前事業年度末に比較し55億40百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失43億16百万円の計上、剰余金の配当6億57百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による利益剰余金3億12百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億45百万円減少し、15億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失27億4百万円に減損損失32億8百万円、減価償却費13億55百万円、たな卸資産の減少額8億94百万円を加算し、仕入債務の減少額15億38百万円を減算するなどして全体では12億82百万円の収入（前事業年度は23億62百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億40百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億32百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入10億42百万円などにより3億86百万円の支出（前事業年度は6億23百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出56億62百万円、短期借入金の純減少額45億23百万円、配当金の支払額6億54百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億80百万円と一方、長期借入れによる収入99億80百万円などにより13億41百万円の支出（前事業年度は25億41百万円の支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率（%）	37.5	38.6	39.9	41.0	37.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	29.3	26.1	25.3	30.4	29.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	6.2	31.9	8.7	12.4	22.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	11.1	2.6	9.7	8.0	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に今後の事業展開に必要な内部留保資金を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の皆様への判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のビルド&スクラップを今後も積極的にすすめてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達リスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の経営成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧敷金、保証金の貸倒れ

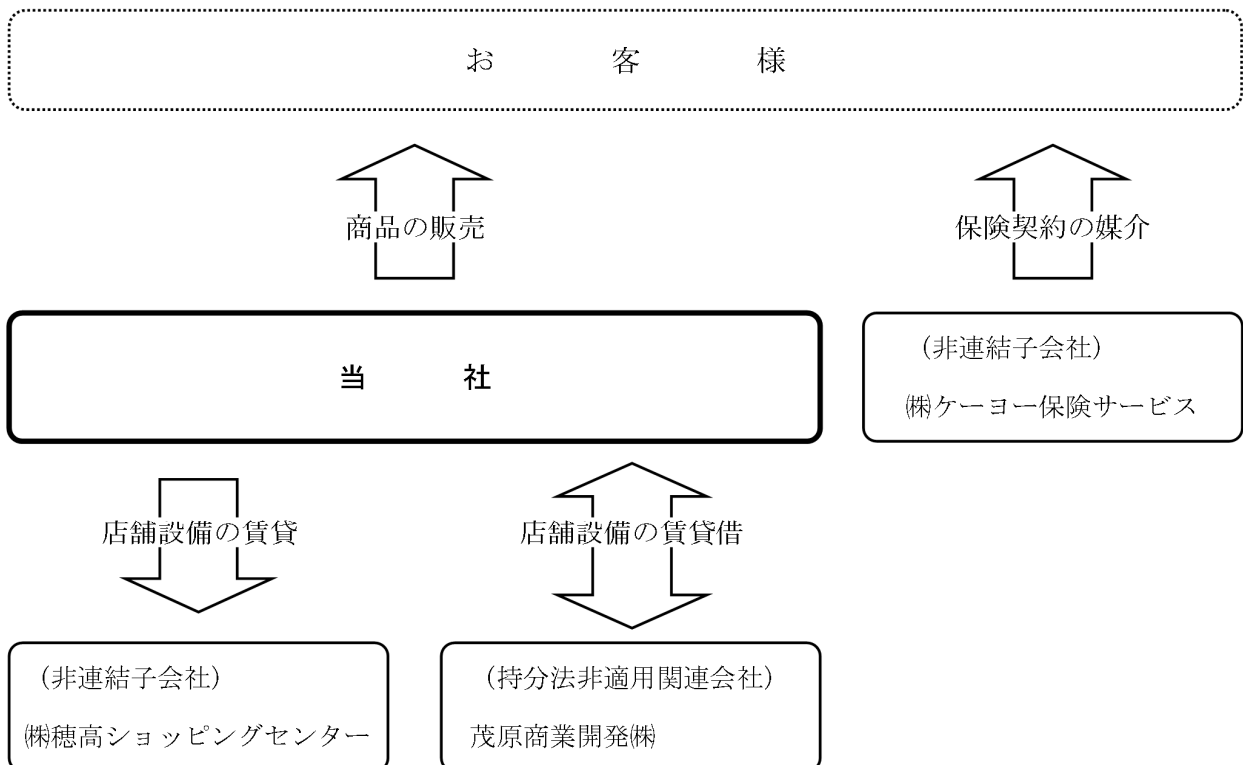
当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、単一事業としてホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

なお、非連結子会社である㈱カーライフケーヨーは、平成28年3月1日付にて㈱ケーヨー保険サービスに商号変更しております。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「チェーンストア経営によって豊かな消費生活を多くの人々が毎日楽しめるような社会を実現する」という企業理念の下、お客様の需要に合わせて便利な買い物と安さを提供し、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルにあった商品やサービスを提供してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する運用効率をみるため、総資産経常利益率及び資本の生産性を高めるため、自己資本利益率を重視して取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画（売上高1,800億円、営業利益率3%）の達成の為に、下記の戦略を推進してまいります。

①抜本的な既存店対策

- ・ 荒利益を重視し、適正な部門構成と開発商品の強化を図る。
- ・ 商圏、規模に合わせた品揃えのパターンを構築する。

②スクラップ&ビルドの推進

- ・ 都市部を中心とした新規出店を再開する。
- ・ 不採算店の整理を行う。

③コスト構造の改革

- ・ 販促分配率やオペレーションコストの改善を図る。

④サービスの充実

- ・ オンラインストアや取付サービス等お客様のニーズに合わせたサービスを導入する。

（4）会社の対処すべき課題

当社は、お客様の需要に合わせて便利な買物と安さを提供し、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルにあった商品やサービスを提供し続けることで企業価値向上を図ります。

①荒利益の重視

企業として、発展と存続を続けていくためには、お客様のご期待にお応えしながら、利益を上げていくことが重要となります。そのために、荒利益をより重視した取り組みを行ってまいります。店舗の立地や規模に合わせて適正な部門構成を構築し、荒利益の構造を変革していくと同時に、オリジナル商品の開発にも、より積極的に取り組んでまいります。

②品揃えの充実

地域のお客様の暮らしのニーズに柔軟かつきめ細やかに対応した多様な品揃えを実現することが重要と考えております。特にホームセンターとして当社の強みが出せるようDIY用品、園芸用品、ペット用品、家庭用品等の強化を図りながら、地域密着型の店舗形態を最大限活用することにより日々変化するお客様のニーズに敏感に反応し、そのニーズをきめ細やかに反映した品揃えを目指してまいります。また、お客様のニーズにあった商品を提供するために、より柔軟にお客様の暮らしにおけるご要望にお応えできるよう、ロープライスカつ高品質のオリジナル商品を開発し続けてまいります。

③サービスの向上

地域のお客様に親しまれお役にたてる店づくりのためには、社員全員の丁寧で親しみのある接客が重要と考えております。お客様に楽しく快適にお買い物をしていただくために、社員全員がお客様を心からお迎えする体制を充実させてまいります。また、お買い物に付随するサービスとして、宅配、各種商品の取付・交換、不用品の引取り、インターネット販売等をより一層充実させてまいります。

④販売拠点の拡大

お客様の利便性を上げていくためには、販売拠点を拡大していくことが重要と考えております。当社は、商圏を広域化した大規模店舗を目指すのではなく、1店舗1店舗を小商圏化しかつ商圏が隣接した形でそれぞれの地域に集中的に出店するチェーンストア経営をとっております。今後も、スクラップ&ビルドを推進しながら、商圏や規模に合った店舗を、地域のお客様の要望に応えられるよう新規出店を増やし、出店地域を拡大してまいります。

⑤利益体質の強化

販売拠点を拡大するためには、利益体質の強化が重要と考えております。商品力と品揃えの充実を図るとともに、ローコストオペレーションをより徹底してまいります。今後は、広告宣伝費や人件費を中心に今まで以上にコストの低減を進めてまいります。また、商品在庫のコントロールの精度をさらに高め、営業キャッシュフローの改善を図るとともに、バランスの良い設備投資を行い、有利子負債の削減にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	1,564
売掛金	898	961
商品	34,498	33,607
前払費用	1,320	1,192
繰延税金資産	83	329
未収入金	1,210	1,087
その他	1,713	1,476
流動資産合計	41,734	40,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 24,488	※2 23,136
減価償却累計額	△14,656	△15,112
建物（純額）	9,831	8,023
構築物	8,714	8,584
減価償却累計額	△7,718	△7,765
構築物（純額）	996	819
機械及び装置	282	263
減価償却累計額	△258	△258
機械及び装置（純額）	24	4
車両運搬具	7	2
減価償却累計額	△7	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,168	2,090
減価償却累計額	△2,040	△2,012
工具、器具及び備品（純額）	128	78
土地	11,130	10,189
リース資産	2,072	1,816
減価償却累計額	△1,037	△1,066
リース資産（純額）	1,034	749
建設仮勘定	36	321
有形固定資産合計	23,182	20,188
無形固定資産		
のれん	612	459
借地権	487	440
ソフトウェア	294	481
電話加入権	72	69
無形固定資産合計	1,467	1,452

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,915	10,660
関係会社株式	98	98
長期貸付金	148	110
破産更生債権等	472	416
長期前払費用	60	71
長期前払賃借料	927	777
繰延税金資産	1,976	953
差入保証金	12,929	12,168
その他	209	211
貸倒引当金	△478	△433
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,173	24,949
固定資産合計	51,823	46,589
資産合計	93,558	86,809

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	174
買掛金	16,578	14,878
短期借入金	6,996	2,472
1年内返済予定の長期借入金	5,662	5,310
リース債務	423	438
未払金	2,075	1,931
未払賞与	83	176
未払費用	944	911
未払法人税等	235	163
未払消費税等	888	383
前受金	96	85
預り金	155	44
店舗閉鎖損失引当金	—	380
資産除去債務	1	22
その他	—	213
流動負債合計	34,155	27,589
固定負債		
長期借入金	15,382	20,052
リース債務	913	909
退職給付引当金	3,412	4,177
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	566	576
その他	※2 788	※2 705
固定負債合計	21,067	26,425
負債合計	55,223	54,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金	6,715	6,715
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	75
繰越利益剰余金	12,185	6,901
利益剰余金合計	12,263	6,977
自己株式	△3,996	△3,996
株主資本合計	35,810	30,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,413
繰延ヘッジ損益	62	△143
評価・換算差額等合計	2,524	2,270
純資産合計	38,334	32,794
負債純資産合計	93,558	86,809

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	169,252	157,797
売上原価		
商品期首たな卸高	33,990	34,498
当期商品仕入高	123,810	113,865
合計	157,800	148,364
他勘定振替高	※1 2	※1 18
商品期末たな卸高	34,498	33,607
売上原価合計	※2 123,299	※2 114,738
売上総利益	45,952	43,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,979	4,604
役員報酬	134	121
給料及び手当	14,488	14,043
賞与	787	369
退職給付費用	441	501
福利厚生費	1,312	1,252
水道光熱費	1,616	1,429
不動産賃借料	13,422	13,232
機器賃借料	536	519
減価償却費	1,336	1,333
その他	5,991	5,491
販売費及び一般管理費合計	45,048	42,899
営業利益	904	160
営業外収益		
受取利息	126	105
受取配当金	221	235
受取賃貸料	1,345	1,233
受取手数料	340	358
その他	320	365
営業外収益合計	※3 2,353	※3 2,298
営業外費用		
支払利息	254	251
社債利息	23	—
賃貸収入原価	1,151	1,046
その他	79	41
営業外費用合計	1,507	1,340
経常利益	1,750	1,118

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 28
受取保険金	15	5
特別利益合計	15	34
特別損失		
固定資産売却損	※5 117	—
固定資産除却損	※6 89	※6 64
店舗閉鎖損失	—	570
減損損失	※7 416	※7 3,208
その他	7	14
特別損失合計	631	3,857
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,134	△2,704
法人税、住民税及び事業税	507	352
法人税等調整額	101	1,259
法人税等合計	608	1,611
当期純利益又は当期純損失（△）	525	△4,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	83	12,310	12,394
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	83	12,310	12,394
当期変動額							
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益又は当期純損失(△)						525	525
税率変更による積立金の調整額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	△125	△131
当期末残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	12,185	12,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,995	35,942	1,661	9	1,670	37,613
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,995	35,942	1,661	9	1,670	37,613
当期変動額						
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益又は当期純損失(△)		525				525
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			799	53	853	853
当期変動額合計	△0	△132	799	53	853	721
当期末残高	△3,996	35,810	2,461	62	2,524	38,334

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	12,185	12,263
会計方針の変更による累積的影響額						△312	△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	11,872	11,950
当期変動額							
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益又は当期純損失(△)						△4,316	△4,316
税率変更による積立金の調整額					3	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△6	6	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△4,971	△4,973
当期末残高	14,948	6,715	5,880	12,595	75	6,901	6,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,996	35,810	2,461	62	2,524	38,334
会計方針の変更による累積的影響額		△312				△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,996	35,498	2,461	62	2,524	38,022
当期変動額						
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,316				△4,316
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△47	△206	△254	△254
当期変動額合計	△0	△4,973	△47	△206	△254	△5,228
当期末残高	△3,996	30,524	2,413	△143	2,270	32,794

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,134	△2,704
減価償却費	1,364	1,355
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	238	281
受取利息及び受取配当金	△347	△340
支払利息及び社債利息	277	251
店舗閉鎖損失	—	570
減損損失	416	3,208
固定資産売却損益（△は益）	117	△28
固定資産除却損	89	64
売上債権の増減額（△は増加）	87	△63
たな卸資産の増減額（△は増加）	△508	894
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,248	△1,538
その他	1,024	△394
小計	2,790	1,663
利息及び配当金の受取額	233	241
利息の支払額	△294	△228
法人税等の支払額	△368	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862	△940
有形固定資産の売却による収入	123	43
資産除去債務の履行による支出	△25	△30
貸付金の回収による収入	37	37
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△232
敷金及び保証金の回収による収入	1,040	1,042
その他	477	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600	△4,523
長期借入れによる収入	13,000	9,980
長期借入金の返済による支出	△11,514	△5,662
社債の償還による支出	△4,550	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△422	△480
配当金の支払額	△653	△654
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	△1,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444	△445
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	2,009
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,009	※1 1,564

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

金銭債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が483百万円増加し、繰越利益剰余金が312百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来は従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

（貸借対照表関係）

1 保証債務

下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
茂原商業開発㈱	166百万円	24百万円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物 (上記に対応する債務)	一百万円	一百万円
その他	25百万円	25百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
災害による損失	0百万円	－百万円
その他	1百万円	18百万円
合計	2百万円	18百万円

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	650百万円	593百万円

※3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	4百万円	1百万円
受取賃貸料	66百万円	65百万円
受取手数料	19百万円	19百万円
合計	91百万円	87百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	－百万円	28百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	－百万円	28百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	113百万円	－百万円
その他	4百万円	－百万円
合計	117百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	21百万円	23百万円
構築物	3百万円	5百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	63百万円	36百万円
合計	89百万円	64百万円

※7 減損損失

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	千葉県 5店舗	416
		長野県 5店舗	
		その他 14店舗	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（416百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	112
土地	149
その他	154
合計	416

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.14～3.42%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額	
店舗	土地及び建物等	千葉県	15店舗	3,156
		埼玉県	10店舗	
		静岡県	5店舗	
		長野県	5店舗	
		その他	25店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県	1件	51
合計			3,208	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,208百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	1,763
土地	926
その他	518
合計	3,208

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.02～3.92%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,901,063	1,465	—	6,902,528

(注) 自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加1,465株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	6.25	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,902,528	715	—	6,903,243

（注）自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加715株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	6.25	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,009百万円	1,564百万円
現金及び現金同等物	2,009百万円	1,564百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の什器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) （借主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	2,139	2,180
1年超	14,116	12,940
合計	16,256	15,121

(2) （貸主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	228	73
1年超	73	—
合計	302	73

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金等は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品各部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役へ報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,009	2,009	—
(2) 売掛金	898	898	—
(3) 未収入金	1,210	1,210	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,383	10,383	—
(5) 長期貸付金	148	149	1
(6) 破産更生債権等	472	472	—
貸倒引当金（※1）	△453	△453	—
	18	18	—
(7) 差入保証金	6,964	6,624	△339
資産計	21,631	21,293	△337
(1) 買掛金	16,578	16,578	—
(2) 短期借入金	6,996	6,996	—
(3) 未払金	2,075	2,075	—
(4) 未払法人税等	235	235	—
(5) 未払消費税等	888	888	—
(6) 長期借入金（※2）	21,044	21,134	89
(7) リース債務（※2）	1,337	1,380	43
負債計	49,156	49,289	132
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	—
デリバティブ取引計	97	97	—

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,564	1,564	—
(2) 売掛金	961	961	—
(3) 未収入金	1,087	1,087	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,128	10,128	—
(5) 長期貸付金	110	111	0
(6) 破産更生債権等	416	416	—
貸倒引当金（※1）	△409	△409	—
	7	7	—
(7) 差入保証金	6,365	6,070	△295
資産計	20,226	19,932	△294
(1) 買掛金	14,878	14,878	—
(2) 短期借入金	2,472	2,472	—
(3) 未払金	1,931	1,931	—
(4) 未払法人税等	163	163	—
(5) 未払消費税等	383	383	—
(6) 長期借入金（※2）	25,362	25,576	213
(7) リース債務（※2）	1,348	1,395	47
負債計	46,541	46,802	260
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(213)	(213)	—
デリバティブ取引計	(213)	(213)	—

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 長期貸付金並びに(7) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
関係会社株式（※1）	98	98
非上場株式（※2）	531	531
差入保証金（※3）	5,964	5,802
合計	6,595	6,432

（※1）関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円（前事業年度は86百万円）を計上しております。

（※2）非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

（※3）差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(7) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,009	—	—	—
売掛金	898	—	—	—
未収入金	1,210	—	—	—
長期貸付金	33	102	11	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	844	3,108	2,015	1,324
合計	4,995	3,210	2,027	1,324

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,564	—	—	—
売掛金	961	—	—	—
未収入金	1,087	—	—	—
長期貸付金	24	79	7	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	794	2,876	1,688	1,217
合計	4,432	2,955	1,695	1,217

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,996	—	—	—	—	—
長期借入金	5,662	5,310	4,095	4,095	1,882	—
リース債務	423	342	236	160	72	101
合計	13,082	5,652	4,331	4,255	1,955	101

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,472	—	—	—	—	—
長期借入金	5,310	5,290	5,990	3,077	5,695	—
リース債務	438	334	261	173	66	73
合計	8,221	5,624	6,251	3,251	5,761	73

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円）は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,383	6,579	3,804
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,383	6,579	3,804
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,383	6,579	3,804

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,261	4,480	3,781
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,261	4,480	3,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,867	2,098	△231
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,867	2,098	△231
合計	10,128	6,579	3,549

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,411	—	97
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	426	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,071	—	△213
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	487	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,185	8,367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,947	11,387	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤続年数に基づいた一時金又は有期年金を、退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、平成23年8月をもって年金の閉鎖化を実施し、以降年金資産への事業主からの拠出はございません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	7,018百万円	7,073百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	483百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,018百万円	7,556百万円
勤務費用	370百万円	429百万円
利息費用	85百万円	48百万円
数理計算上の差異の発生額	37百万円	△254百万円
退職給付の支払額	△439百万円	△414百万円
退職給付債務の期末残高	7,073百万円	7,365百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	3,486百万円	3,279百万円
期待運用収益	66百万円	62百万円
数理計算上の差異の発生額	△19百万円	△67百万円
退職給付の支払額	△253百万円	△209百万円
年金資産の期末残高	3,279百万円	3,064百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	2,279百万円	2,319百万円
年金資産	△3,279百万円	△3,064百万円
	△999百万円	△744百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,793百万円	5,045百万円
未積立退職給付債務	3,794百万円	4,300百万円
未認識数理計算上の差異	△381百万円	△123百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412百万円	4,177百万円
退職給付引当金	3,412百万円	4,177百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412百万円	4,177百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	370百万円	429百万円
利息費用	85百万円	48百万円
期待運用収益	△66百万円	△62百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	70百万円
その他	16百万円	19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	441百万円	505百万円

(注) 「その他」には閉店に伴い臨時的に支給し、特別損失で計上した4百万円が含まれております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
共同運用資産	100.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.30%	0.68%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率については、前事業年度は平成27年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当事業年度は平成28年2月29日を基準日として算定した年齢別昇給指数をそれぞれ使用しております。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	28百万円	57百万円
未払事業所税	36百万円	34百万円
未払社会保険料	4百万円	8百万円
店舗閉鎖損失引当金	－百万円	124百万円
退職給付引当金	1,204百万円	1,337百万円
貸倒引当金	159百万円	134百万円
投資有価証券評価損	452百万円	410百万円
減損損失	3,547百万円	4,010百万円
資産除去債務	200百万円	191百万円
その他	172百万円	198百万円
繰延税金資産小計	5,807百万円	6,509百万円
評価性引当額	△1,950百万円	△3,753百万円
繰延税金資産合計	3,857百万円	2,755百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	42百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	1,342百万円	1,135百万円
資産除去債務に対応する除去費用	75百万円	43百万円
その他	335百万円	256百万円
繰延税金負債合計	1,796百万円	1,472百万円
繰延税金資産の純額	2,060百万円	1,283百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産－繰延税金資産	83百万円	329百万円
固定資産－繰延税金資産	1,976百万円	953百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.7%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	－
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	－
住民税均等割	11.1%	－
評価性引当額	△0.0%	－
のれん償却額	5.1%	－
復興特別法人税分の税率差異	2.0%	－
その他	0.4%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	－

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.7%
平成29年3月1日以降	32.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が118百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が117百万円、法人税等調整額が229百万円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の税率変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年2月28日まで	32.7%
平成29年3月1日から平成31年2月28日まで	30.6%
平成31年3月1日以降	30.4%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が31百万円減少し、その他有価証券評価差額金が56百万円、法人税等調整額が88百万円それぞれ増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年から29年と見積り、割引率は1.20%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、原状回復義務の履行時期が明らかになった貸借資産に対して見積りの変更を行い、増加額49百万円（前事業年度の増加額は25百万円）を資産除去債務に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	557百万円	567百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	－百万円
時の経過による調整額	10百万円	10百万円
見積りの変更による増加額	25百万円	49百万円
資産除去債務の履行による減少額	△25百万円	△28百万円
期末残高	567百万円	599百万円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失416百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当事業年度において、固定資産の減損損失3,208百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	612

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	459

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり純資産額	729.17円	623.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	10.00円	△82.10円

- （注） 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が5.88円減少し、当事業年度の1株当たり当期純損失が0.06円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	525	△4,316
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	525	△4,316
普通株式の期中平均株式数（株）	52,574,529	52,573,354

（重要な後発事象）

本日別途開示しておりますお知らせをご参照ください。

6. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
D I Y用品・園芸用品	47,026	27.8	98.7	43,863	27.8	93.3
家庭用品・インテリア用品	87,718	51.8	96.1	81,369	51.6	92.8
レジャー用品・ペット用品	34,266	20.3	97.7	32,207	20.4	94.0
その他	240	0.1	1,262.8	358	0.2	149.0
合計	169,252	100.0	97.3	157,797	100.0	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日付で、「役員の異動等に関するお知らせ」を別途開示しております。